

1 新規項目追加 … 1件

No.	取組名	取組概要	所管課
1	診療材料等の共同購入の推進	(一社)日本ホスピタルアライアンスへの加入による、診療材料等の共同購入を実施し、支出抑制による病院経営の安定化を図る。 ・診療材料費の削減 R7までに▲30,000千円	荘内病院 総務課

2 既存項目変更 … 20件

No.	取組名	変更概要	所管課
②-1	定員適正化計画の推進	第4次鶴岡市定員適正化計画に基づき令和4年度の目標を設定 ・現在策定作業中のため、策定次第公表	職員課
③-1	公共施設総合マネジメントの実践	データ集約に想定以上の時間を要するため計画期間内でのスケジュールの調整を行う	契約管財課
④-4-2	下水道事業包括委託の推進 (公共下水道処理施設維持管理)	維持管理方針の検討、決定により令和7年度までの目標を設定 ・長期契約によるコスト削減 ▲1,140千円 ・ストックマネジメント調査点検コスト削減効果 ▲2,200千円 ・削減事務量 ▲60~70時間/年	下水道課
⑤-1	ふるさと納税の推進	返礼品の充実、情報発信の強化、顧客満足度向上の取組により計画期間内の目標を20億円から30億円に変更	総務課
⑤-3	ごみ排出抑制策の推進	令和3年3月改定の一般廃棄物処理基本計画に基づき目標を設定 ・1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)を令和7年度までに550gに削減	廃棄物対策課
⑤-4	電力契約の見直し	高圧電力契約に加え、低圧電力契約も併せて競争入札を行うこととし、期間内における4,500千円の経費削減を目標として追加	契約管財課
⑤-6	藤島エコ有機センター経営健全化	堆肥販売方法の見直しや国補助事業を活用した販売額の拡大により令和7年度までの目標を設定 ・経常赤字の解消による、市負担額の削減 市負担額 R2 3,276千円 → 0千円	藤島庁舎 産業建設課
⑤-7	スキー場の健全経営	ファミリー向けイベントの拡充、若年層向けキャンペーンの実施等誘客促進により、令和4年度の目標を設定 ・全スキー場リフト輸送回数 558,000回(R3比+7,000) ・19・20歳の若者利用者数 675人(R3比75人) ・市実質負担額の削減 ▲1,200千円	観光物産課
⑥-3	消防団の組織再編	取組みに伴う事務量の精査により、令和7年度までの目標を設定 ・消防団の班統合による削減事務量 ▲168時間	警防課
⑦-3	会計事務オンライン化の推進	導入時期及び取扱い件数の精査による目標の変更 ・削減事務量 ▲450時間→▲517時間	会計課
⑦-4-3	統合型校務支援システムの導入	行政評価での検討を踏まえ、導入スケジュールを変更するとともに、目標を「ペーパーレスによる財政削減」から「教職員の時間外勤務の減少」に見直し ・教職員の超過勤務時間5%の削減	学校教育課

No.	取組名	変更概要	所管課
⑦-4-4	生活保護管理システムの導入	システム導入に伴う効果の精査により、令和7年度までの目標を設定 ・ペーパーレス化による経費削減 ▲200千円 ・削減事務量 ▲800時間	福祉課
⑦-5	自治体標準準拠システムへの移行	国の方針や対象システム等の変化、スケジュール等の変更に併せ、内容を修正	情報企画課
⑩-1	市税等キャッシュレス納付の導入	行政評価での検討を踏まえ、取組み目標を「期限内納付の増加」から「キャッシュレス納付の件数」に変更 ・期間内の利用件数 31,000件	納税課
⑩-3-1	デジタル技術活用による窓口業務の改善(手続きの簡素化)	コンビニ交付利用件数が想定を大きく上回る見込みであることから、目標を変更 ・業務時間短縮 ▲1,075時間→▲1,924時間	市民課
⑪-1	温泉入浴施設のサービス向上	温泉施設運営戦略委員会での協議を経て令和4年度目標を設定 ・入浴者数の確保 234,500人 ・運営経費の削減 ▲1,625千円	藤島庁舎 市民福祉課・ 櫛引庁舎 市民福祉課
⑪-3	出羽庄内国際村の機能見直し	駅前エリアの将来構想や他の公共施設の再配置も視野に入れ、施設機能を総合的に見直すことによるスケジュールの変更と年度目標の修正	食文化創造都市推進課
⑪-4	市営住宅管理手法見直し	管理代行の対象とならない特定公共賃貸住宅(11戸)の業務委託を加え、取組内容及び削減事務量及び管理経費の目標変更 ・削減事務量 ▲1,150時間→▲1,246時間 ・管理経費の縮減 ▲3,300千円→▲3,529千円	建築課

第3次行財政改革大綱実施計画 具体的取組みによる効果額及び累計効果額

【歳出削減分】

上段：目標 下段：実績 単位：千円

取組No.	取組名称	内容	R3	R4	R5	R6	R7	効果額計	累計効果額
②-1	定員適正化計画の推進	人件費の縮減	▲ 123,000					▲ 123,000	▲ 615,000
			▲ 123,000						
④-1-2	診療材料費等の共同購入の推進	診療材料費の削減		▲ 2,382	▲ 7,618	▲ 10,000	▲ 10,000	▲ 30,000	▲ 62,382
④-3	水道事業包括委託の拡大	会計年度職員による経費削減		▲ 1,900				▲ 1,900	▲ 7,600
④-4-1	下水道包括委託の推進（管路施設維持管理）	業務委託料の削減		▲ 13,200				▲ 13,200	▲ 52,800
④-4-2	下水道包括委託の推進（公共下水道施設維持管理）	長期契約によるコスト縮減			▲ 1,140			▲ 1,140	▲ 3,420
		ストックマネジメント調査点検コスト縮減効果				▲ 2,200		▲ 2,200	▲ 2,200
⑤-2	焼却施設の自家消費・売電推進	自家消費による電気料削減	▲ 92,000					▲ 92,000	▲ 460,000
		電気供給による電気料金削減	▲ 7,000					▲ 7,000	▲ 35,000
			▲ 8,562						
⑤-4	電力契約の見直し	電気料金支出の削減（高圧）		▲ 2,500	▲ 10,000	▲ 12,500		▲ 25,000	▲ 65,000
		電気料金支出の削減（低圧）		▲ 450	▲ 1,800	▲ 2,250		▲ 4,500	▲ 11,700
⑤-5	e-でわネットの民間移行	通信機器更新費用削減				▲ 9,300		▲ 9,300	▲ 18,600
⑥-1	朝日庁舎の再整備	合築による建設費削減		▲ 4,800	▲ 7,200			▲ 12,000	▲ 12,000
⑦-4-1	業務系システムの高度化（下水道施設管理システム等）	通信費の削減		▲ 336	▲ 210	▲ 252	▲ 210	▲ 1,008	▲ 2,688
⑦-4-2	業務系システムの高度化（水道管路情報システム等）	維持管理経費の削減			▲ 200			▲ 200	▲ 600
⑦-4-4	業務系システムの高度化（生活保護管理システムの導入）	ペーパーレス化による経費削減		▲ 200				▲ 200	▲ 800
⑦-5	自治体標準準拠システムへの移行	システム移行後の改修経費削減				▲ 10,000	▲ 22,000	▲ 32,000	▲ 32,000
⑧-1	働き方改革の推進	時間外縮減に伴う財政負担軽減	▲ 13,000					▲ 13,000	▲ 65,000
			▲ 4,420						
⑪-1	温泉入浴施設のサービス向上	施設運営経費の削減	▲ 9,300	▲ 1,209				▲ 10,509	▲ 46,500
			▲ 5,593						
⑪-4	市営住宅の管理手法見直し	管理経費の縮減		▲ 3,529				▲ 3,529	▲ 14,116
歳出削減効果			▲ 244,300	▲ 30,506	▲ 28,168	▲ 46,502	▲ 32,210	▲ 381,686	▲ 1,507,406
			▲ 233,575						

【歳入増加分】

⑤-1	ふるさと納税の推進	寄附金の増収	500,000	500,000	300,000	300,000	400,000	2,000,000	6,400,000
			500,000						
⑤-2	焼却施設の自家消費・売電推進	売電による収入	200,000					200,000	1,000,000
			200,000						
		環境価値譲渡による収入確保	1,000	2,000				3,000	13,000
			600						
歳入増効果			701,000	502,000	300,000	300,000	400,000	2,203,000	7,413,000
			700,600						

効果額計	945,300	532,506	328,168	346,502	432,210	2,584,686	8,920,406
	934,175						
目標達成率	98.8%						

取組No.	取組名称	内容	上段：目標				下段：実績		削減事務量	累計削減事務量
			R3	R4	R5	R6	R7			
④-4-2	下水道事業包括委託の推進 (公共下水道処理施設維持管理)	削減事務量			▲ 60	▲ 10		▲ 70	▲ 190	
⑥-3	消防団の組織再編 (班の統合計画)	削減事務量		▲ 42	▲ 63	▲ 14	▲ 21	▲ 140	▲ 546	
			▲ 28							
⑥-4	団体事務業務の整理統合	削減事務量		▲ 20				▲ 20	▲ 80	
⑦-1	RPA・AI-OCRの導入	削減事務量	▲ 210	▲ 270	▲ 360	▲ 450	▲ 450	▲ 1,740	▲ 4,560	
			▲ 110							
⑦-2	Web会議システムを活用した業務効率化	削減事務量	▲ 670	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 30	▲ 1,000	▲ 4,280	
			▲ 562							
⑦-3	会計事務オンライン化の推進	削減事務量		▲ 258	▲ 259			▲ 517	▲ 1,809	
⑦-4-1	業務系システムの高度化 (下水道施設管理システム等)	削減事務量	▲ 105					▲ 105	▲ 525	
			▲ 75							
⑦-4-2	業務系システムの高度化 (水道管路情報システム等)	削減事務量			▲ 80			▲ 80	▲ 240	
⑦-4-4	業務系システムの高度化 (生活保護管理システムの導入)	削減事務量			▲ 400	▲ 400		▲ 800	▲ 2,800	
⑧-1	働き方改革の推進	業務効率化による時間外勤務縮減	▲ 5,000	▲ 5,000				▲ 10,000	▲ 25,000	
			▲ 1,700							
⑩-3-1	デジタル技術活用による窓口業務の改善 (手続きの簡素化)	コンビニ交付増による業務時間の短縮	▲ 275	▲ 359	▲ 166	▲ 184	▲ 201	▲ 1,185	▲ 7,573	
			▲ 928							
⑩-4	児童家庭記録システムの導入	削減事務量	▲ 840					▲ 840	▲ 4,200	
			▲ 210							
⑪-4	市営住宅の管理手法見直し	削減事務量		▲ 1,246				▲ 1,246	▲ 4,984	
効果額計			▲ 7,100	▲ 7,295	▲ 1,488	▲ 1,158	▲ 702	▲ 17,743	▲ 56,787	
			▲ 3,613							
目標達成率			50.9%							